

資料2

令和7年度（2025年度）熊本県社会福祉審議会
高齢者福祉専門分科会 保健福祉推進部会
令和7年（2025年）10月17日（金）

第9期 熊本県高齢者福祉計画・介護保険 事業支援計画（数値目標）の達成状況

第9期 熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画（数値目標）の達成状況

1 高齢者が元気で活躍する社会の実現と自立支援の推進									
関連数値目標	課名	班名	単位	現状 (R4年度)	第9期計画				
					R6年度 実績	備考 (実績の根拠等)	R6年度実績に係る取組状況・ 目標値に対する達成度合いの要因等	R8年度末 目標値	R6年度末 達成状況
高齢者の通いの場への参加率 (全体・週1回以上)	認知症施策・ 地域ケア推進 課	地域ケア推 進班	%	全体 7.6 週1回以上 3.1	R8年3月頃 確定見込み	介護予防・日常生活支援総合事業等（地域支援事業）の実施状況に関する調査	県ホームページ内で通いの場について内容を更新し、フレイル予防のリーフレット、短期集中予防サービスに関する動画を掲載し、介護予防の普及啓発を図った。新型コロナウイルス感染症5類移行に伴い、通いの場の参加率も増加傾向にある。	全体 11 週1回以上 5	-
短期集中予防サービス（通所型サービスC）の実施市町村数	認知症施策・ 地域ケア推進 課	地域ケア推 進班	市町村	33	35	地域支援事業等取組状況調査（県独自調査）	県主催の研修会にて、短期集中予防サービス（通所型サービスC）における県内外の市町村の先進地事例の横展開を行った。小規模市町村においては、通所型サービスCを受託できる事業所等がない等の課題がある。	45	○
県内市町村における総合型地域スポーツクラブ設置率	体育保健課	スポーツ振 興班	%	88.8	93.3	総合型地域スポーツクラブ 育成状況調査	玉東町・南小国町は、近隣の市町村の総合型地域スポーツクラブを活用していることから、町単独での総合型地域スポーツクラブは設置する予定がない。五木村は、現在、活動について検討中である。	100	○
通いの場の参加者の健康状態を把握している市町村数	認知症施策・ 地域ケア推進 課	地域ケア推 進班	市町村	35	42	介護保険保険者努力支援交付金評価指標	概ね計画通り進歩している。引き続き、通いの場において運動器機能評価システム等を活用した体力測定の実施を促進していく。	45	○
地域ケア推進会議を開催している市町村数	認知症施策・ 地域ケア推進 課	地域ケア推 進班	市町村	29	29	地域支援事業等取組状況調査（県独自調査）	地域ケア個別会議は全市町村で実施できているが、推進会議の実施は約6割。市町村職員のマンパワー不足や地域課題を抽出できないなどの課題がある。	45	△
2 認知症施策の推進									
関連数値目標	課名	班名	単位	現状 (R4年度)	第9期計画				
					R6年度 実績	備考 (実績の根拠等)	R6年度実績に係る取組状況・ 目標値に対する達成度合いの要因等	R8年度末 目標値	R6年度末 達成状況
認知症初期集中支援チームの年間訪問実人数	認知症施策・ 地域ケア推進 課	認知症施策 推進班	人	252	R7年度中 確定見込み	厚生労働省「認知症総合支援事業等実施状況調べ」	認知症初期集中支援チーム員を対象とした県独自のフォローアップ研修を実施し、認知症初期集中支援チームの活動支援を図った。訪問実人数は増加傾向にあり、引き続き研修等を通じてチーム活動の支援を図る。	359	-

関連数値目標	課名	班名	単位	現状 (R4年度)	第9期計画				
					R6年度 実績	備考 (実績の根拠等)	R6年度実績に係る取組状況・ 目標値に対する達成度合いの要因等	R8年度末 目標値	R6年度末 達成状況
認知症介護の質の向上支援事業（認知症ケア・マッピング）を受講した介護事業所数	認知症施策・地域ケア推進課	認知症施策推進班	事業所	54	73 (累計)	認知症ケア・マッピングの受講修了した事業所数をカウント	令和6年度は受講要件を緩和し、かつ2回にわたり受講事業所を募集のうえ実施。受講要件を満たす事業所が減少したことなどが影響していると考えられる。令和7年度からは、さらに要件を見直し、他の関係研修でも周知を行うことで受講を促す。	92	○
認知症高齢者の見守り活動（探知システムの活用等を含む）等が実施されている市町村数	認知症施策・地域ケア推進課	認知症施策推進班	市町村	36	45	厚生労働省「認知症総合支援事業等実施状況調べ」	見守りネットワークの構築だけでなく、ボランティアによる見守り活動やGPS等を活用した取組を行っている市町村を含めると目標を達成している。	45	◎
チームオレンジを構築している市町村数	認知症施策・地域ケア推進課	認知症施策推進班	市町村	7	14	厚生労働省「認知症総合支援事業等実施状況調べ」	チームオレンジの仕組みにおける認知症本人と支援者（認知症センター等）をつなぐコーディネーターの研修を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により減少した認知症センターの活動機会の回復は鈍く、引き続き、認知症センターの活動の立上げ支援や市町村への個別支援等によりチームの構築を目指す。	45	△
若年性認知症相談窓口における相談対応件数（実件数）	認知症施策・地域ケア推進課	認知症施策推進班	件	427	425	熊本県認知症コールセンター事業実績報告書	従来、若年性認知症支援コーディネーターは1名であったが、R5年度から増員したことにより、商工会も含めて周知活動を積極的に行なった。相談件数が増加傾向であり、今後も周知活動を行いながら関係機関と連携して支援していく必要がある。	589	○
中核機関において後見人支援の取組を行っている市町村数	認知症施策・地域ケア推進課	認知症施策推進班	市町村	14	37 (R6. 4. 1時点)	厚生労働省「成年後見制度利用促進施策状況調査」	未設置市町村に対して意見交換しR7. 3. 31時点で40市町村が設置済みとなったため目標を達成できている。残りの5市町村はR7年度中に設置予定となっているため、今後は個別で支援し、設置を促していく必要がある。	28	◎

3 在宅医療の充実と在宅医療・介護連携の推進

関連数値目標	課名	班名	単位	現状 (R4年度)	第9期計画				
					R6年度 実績	備考 (実績の根拠等)	R6年度実績に係る取組状況・ 目標値に対する達成度合いの要因等	R8年度末 目標値	R6年度末 達成状況
訪問診療を受けた患者数	認知症施策・地域ケア推進課	地域ケア推進班	人	10,504	11,186	国保レセプトデータから訪問診療料を算定された患者数（4月 - 9月の平均）を算出	令和5年度実績から増加傾向にあり、概ね計画どおりに進捗している。引き続き、関係団体との連携のもと、在宅医療提供体制の充実・強化に取組む必要がある。	14,052	○

関連数値目標	課名	班名	単位	現状 (R4年度)	第9期計画				
					R6年度 実績	備考 (実績の根拠等)	R6年度実績に係る取組状況・ 目標値に対する達成度合いの要因等	R8年度末 目標値	R6年度末 達成状況
訪問診療実施医療機関数（推計値）	認知症施策・ 地域ケア推進課	地域ケア推進班	箇所	497 (R4.4~9月平均)	479	国保レセプトデータで4月から9月までに訪問診療を実施した病院・診療所数を算定	令和5年度実績から減少したものの、概ね計画どおりに進捗している。 引き続き、関係団体との連携のもと、在宅医療提供体制の充実・強化に取組む必要がある。	533	○
24時間体制をとっている訪問看護ステーション数	認知症施策・ 地域ケア推進課	地域ケア推進班	箇所	292 (R5.4.1時点)	321 (R6.10.1時点)	厚生局届出数	令和5年度実績から増加傾向にあり、概ね計画どおりに進捗している。 引き続き、関係団体との連携のもと、訪問看護ステーションの充実・強化に取組む必要がある。	373	○
在宅療養支援歯科診療所数	認知症施策・ 地域ケア推進課	地域ケア推進班	箇所	207 (R5.10.1時点)	207 (R6.10.1時点)	厚生局届出数	令和5年度実績からの増加はないが、概ね計画通り進捗している。 引き続き、関係団体との連携のもと、在宅歯科医療提供体制の充実・強化に取組む必要がある。	226	○
在宅訪問に参画している薬局の割合	薬務衛生課	監視麻薬班	%	45.3	52.4	薬務衛生課調査	熊本県薬剤師会が行うかかりつけ薬剤師・薬局の機能の強化、県民への普及啓発事業等を支援することにより、在宅に関わる薬剤師・薬局機能の強化を図っており、令和5年度末時点から在宅訪問に参画している薬局の割合が3.4%増加した。	57	○
PDCAサイクルに沿って医療・介護連携推進事業を推進している市町村数	認知症施策・ 地域ケア推進課	地域ケア推進班	市町村	8	32	介護保険保険者努力支援交付金評価指標	市町村を対象としたPDCAに沿った事業推進をテーマとした研修会を開催。 引き続き、全市町村においてPDCAサイクルに沿った事業に取り組めるよう助言等を行っていく。	20	◎

4 多様な住まい・サービス基盤の整備

関連数値目標	課名	班名	単位	現状 (R4年度)	第9期計画				
					R6年度 実績	備考 (実績の根拠等)	R6年度実績に係る取組状況・ 目標値に対する達成度合いの要因等	R8年度末 目標値	R6年度末 達成状況
介護老人福祉施設における個室ユニット型施設（整備床数）の割合	高齢者支援課	施設介護班	%	28.7	29.3	・介護老人福祉施設（広域型特養）における個室ユニット型施設（床数）の割合（熊本市を含む） ・高齢者支援課調べ（R7.3月末時点）	介護老人福祉施設の個室ユニット型への改築に際し、助成を実施。 引き続き、改築に当たっては、個室ユニット型での整備を図るよう社会福祉法人へ働きかけを実施していく必要がある。	50	△

関連数値目標	課名	班名	単位	現状 (R4年度)	第9期計画				
					R6年度 実績	備考 (実績の根拠等)	R6年度実績に係る取組状況・ 目標値に対する達成度合いの要因等	R8年度末 目標値	R6年度末 達成状況
高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	住宅課 高齢者支援課	計画班 施設介護班	%	3.8	4.0	高齢者向け住宅の数は、県に登録等をされた高齢者向け住宅の集計による。 高齢者人口は、熊本県推計人口調査結果報告（年報）による。	今後も、県や国の補助事業を活用し、サービス付き高齢者向け住宅等の充実を図るとともに、サービス付き高齢者向け住宅等の基本的な性格・多様性に係る情報提供を充実させる。	5	○
県営住宅におけるUD対応住戸の割合	住宅課	整備班	%	38.4	39.4	熊本県住宅マスターplan	交付金の内示減、物価や労務単価の上昇に伴う工事費高騰等により、予定戸数の改修工事を実施できなかつたが、今後も計画的に事業を実施する。 （「熊本県住宅マスターplan」におけるUD化率目標：R12年度 50%）	43	○

5 介護人材の確保と介護サービスの質の向上

関連数値目標	課名	班名	単位	現状 (R4年度)	第9期計画				
					R6年度 実績	備考 (実績の根拠等)	R6年度実績に係る取組状況・ 目標値に対する達成度合いの要因等	R8年度末 目標値	R6年度末 達成状況
介護人材数	高齢者支援課	企画班	人	32,297	R8年3月頃 確定見込み	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」	全国の介護職員数においても、令和5年度時点で約212万6,000人と、前年度から約28,000人減少（▲1.3%）しており、介護保険制度がスタートし、調査を開始した平成12年度以降初めての状況。 厚生労働省は、減少に転じた要因として、介護職員の給与が全産業の平均よりも低いことを挙げ、激しい人材確保競争の中で、他業種への人材流出が考えられるとしている。	37,228	-
介護職員の不足感を感じていない事業所の割合	高齢者支援課	企画班	%	38.4	33.8	（公財）介護労働安定センター「介護労働実態調査」	介護人材の確保に向け、多様な人材の参入・定着促進、処遇改善に向けた取組を進めており、前年度から1.8%上昇したが、介護職の有効求人倍率（R7.8月）は3.05倍で依然と高く、未だ介護職員の不足感を感じている事業所が多い状況。特に、訪問介護職員がいる事業所では、13.1%と低く、人材不足が深厚な状況。 関係団体等と連携・協力しながら、介護人材確保に向け、取組を強化する必要がある。	51	△
介護ロボット・ICT機器等を導入している入所系施設	高齢者支援課	企画班	%	40.4	49.5	介護ロボット・ICT機器等を導入している入所系施設（県独自調査）	県内の介護保険事業所に対して、介護ロボット・ICT機器の導入経費を助成することで、導入率は上昇しているが、補助金要望総額に対して補助金の予算が充足していないこと等から、導入が十分進んでいない状況である。	60	○

関連数値目標	課名	班名	単位	現状 (R4年度)	第9期計画				
					R6年度 実績	備考 (実績の根拠等)	R6年度実績に係る取組状況・ 目標値に対する達成度合いの要因等	R8年度末 目標値	R6年度末 達成状況
適正化システムの給付実績の帳票を活用したケアプラン点検件数割合が13%以上である市町村数	認知症施策・地域ケア推進課	市町村支援班	市町村	—	R7年10月頃 確定見込み	県認知症施策・地域ケア推進課調べ R7.3月時点	国保連合会や県介護支援専門員協会等と連携した、市町村担当職員等における介護給付適正化の取組に係る具体的なノウハウ習得のための研修や、市町村の取組意欲を向上させるための好事例の横展開を実施。	45	—

6 災害や感染症対策への対応

関連数値目標	課名	班名	単位	現状 (R4年度)	第9期計画				
					R6年度 実績	備考 (実績の根拠等)	R6年度実績に係る取組状況・ 目標値に対する達成度合いの要因等	R8年度末 目標値	R6年度末 達成状況
要配慮者利用施設避難確保計画策定率	高齢者支援課	企画班	%	96.2	96.2	「水防法」及び「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」に基づく各種施策等に係るフォローアップ調査結果	市町村と連携し、施設への電話や訪問、作成支援動画の周知、作成支援ツールの提供など、計画策定に向けた働きかけを継続して実施。対象施設数の増加により計画策定率（R5：97.3%）は減少したが、全国でも上位の策定率を維持。	100	○
感染症対策に関する訓練・研修用動画の再生回数	高齢者支援課	企画班	回	—	4,172 (R7.8確認) ※リンク元の県HPのアクセス数（R6:2,318件）	県ホームページに掲載の動画の再生回数	R6年4月、BCP実践支援特別講座の動画をYouTubeで公開。感染予防に関する高齢者施設からの個別相談対応や感染予防対策への注意喚起等適切な情報の提供及び視聴依頼の実施により、早期に目標を達成することができた。	3,000	◎
新興感染症発生時、高齢者施設等へ医療を提供する協定を締結した医療機関数	健康危機管理課	危機対処・企画班	機関	—	病院・診療所 (285) 薬局 (675) 訪看 (97) 計1,057 機関	協定締結数	医師会等の関係機関に事前説明を実施。また、協定に係る説明動画を作成して県HPに掲載後、医療機関との協定締結に向けた協議を進め、早期に目標を達成することができた。	390	◎